

平成 29 年度 東京都監理団体所要人員計画の概要

1 監理団体所要人員の概況

平成 29 年度の東京都監理団体の所要人員は、全 33 団体合計 11,680 人で前年度に比べ 186 人の増となります。

具体的には、都の施策推進等に向けて、既存事業の見直しを行う一方、「2020 年に向けた実行プラン」に掲げる事業や新たな行政需要への対応を図るとともに、都からの移管事業などを着実に実施するために必要な人員を措置するものです。

2 平成 29 年度の東京都監理団体の所要人員

(1) 平成 28 年度所要人員との比較

(単位：人)

区 分	平成29年度 所要人員 A	平成28年度 所要人員 B	差 引 A - B		
				既存事業	新規・移管 事業
監理団体職員 合 計	11,680	11,494	186	49	137
うち 都派遣職員	2,067	2,106	▲ 39	▲ 85	46

(2) 主な措置事項

- 既存事業の見直し、受託拡大等による措置 49人 (133増 84減)
 (公財)東京都保健医療公社〔ハイケアユニットに係る看護体制の再編〕
 (公財)東京都歴史文化財団〔アーツカウンシル東京における文化プログラム事業の推進〕
 など
- 新規事業、都からの移管事業等による措置 137人
 (公財)東京観光財団〔MICE受入環境整備事業等〕
 東京水道サービス(株)〔特別計画排水作業等の受託に伴う執行体制の強化〕
 など

(3) 団体別所要人員計画

別紙のとおり

<お問い合わせ先> 総務局行政改革推進部監理団体指導課 直通 5388 - 2352
--

団体別所要人員計画

＜公益法人等＞

(単位：人)

団体名	平成29年度	
		うち都派遣
(公財) 東京都人権啓発センター	10	6
(公財) 東京都島しょ振興公社	7	3
(公財) 東京税務協会	183	10
(公財) 東京都歴史文化財団	295	33
(公財) 東京都交響楽団	125	2
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	158	39
(一財) 東京マラソン財団	25	4
(公財) 東京都都市づくり公社	272	14
東京都住宅供給公社	598	12
(公財) 東京都環境公社	331	68
(公財) 東京都福祉保健財団	131	40
(公財) 東京都医学総合研究所	206	55
(公財) 城北労働・福祉センター	33	17
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,002	353
(公財) 東京都保健医療公社	2,623	574
(公財) 東京都中小企業振興公社	257	38
(公財) 東京しごと財団	123	24
(公財) 東京都農林水産振興財団	172	129
(公財) 東京観光財団	101	18
(公財) 東京動物園協会	327	109
(公財) 東京都公園協会	604	66
(公財) 東京都道路整備保全公社	446	31
(公財) 東京防災救急協会	65	13
公益法人等 小計	8,094	1,658

＜株式会社＞

(単位：人)

団体名	平成29年度	
		うち都派遣
(株) 東京スタジアム	18	8
多摩都市モノレール(株)	225	11
東京臨海高速鉄道(株)	273	23
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	2
(株) 東京国際フォーラム	61	7
(株) 東京臨海ホールディングス	25	16
東京交通サービス(株)	264	20
東京水道サービス(株)	1,339	45
(株) P U C	606	36
東京都下水道サービス(株)	767	241
株式会社 小計	3,586	409
33団体 合計	11,680	2,067